

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 7 部門第 3 区分
 【発行日】平成 17 年 6 月 9 日 (2005.6.9)

【公開番号】特開 2000-156813 (P2000-156813A)
 【公開日】平成 12 年 6 月 6 日 (2000.6.6)
 【出願番号】特願 平 10-330308
 【国際特許分類第 7 版】

H 0 4 N 5/225
 H 0 4 Q 7/38
 H 0 4 N 5/765
 H 0 4 N 5/781
 H 0 4 N 7/14
 H 0 4 N 7/18

【F I】

H 0 4 N 5/225 F
 H 0 4 N 7/14
 H 0 4 N 7/18 A
 H 0 4 B 7/26 1 0 9 M
 H 0 4 N 5/781 5 1 0 C

【手続補正書】

【提出日】平成 16 年 9 月 1 日 (2004.9.1)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 6 2

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 6 2】

なお、上記実施例においては、データ送信の際にデジタルカメラ 10 に携帯電話 20 を接続するようにしたが、本発明においては、携帯電話と同様の無線送信回路をデジタルカメラ本体に搭載しておいてもよい。その際、撮像データのみでなく、音声あるいはテキストないし動画などのデータを入力可能として、撮像データとともに送信するようにしてもよい。上記実施例では、携帯電話 20 をケーブルあるいはアダプタにてデジタルカメラ 10 に接続したが、たとえば、赤外線通信などにて非接触に接続してもよい。同様に、ナビゲーション装置 30 からの位置情報を赤外線通信により、デジタルカメラ 10 に転送するようにしてもよい。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 6 3

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 6 3】

また、上記実施例では、車載のカーナビゲーション装置 30 をデジタルカメラ 10 に接続するようにしたが、本発明においては、たとえば GPS を搭載した持ち運び可能な位置検出装置を適用してもよく、また、デジタルカメラ本体に GPS の受信回路を搭載しておいてもよい。この場合、移動範囲が市街地に限られる場合は、無線送信回路として、PHS (Personal Handy-phone System) などの携帯電話を接続あるいはその送受信回路を搭載するようにしてもよい。また、構内通信などの場合は、公衆電気通信網を介さない他の無線装置あるいはその無線回路を適用してもよい。さらに、パケット通信可能な無線送信装置あ

るいは無線回路であってもよく、有利には、状況に応じてパケット通信に切り替え可能な装置あるいは無線システムを適用するとよい。